

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鳴海 輝正
 (氏名) 池上 純哉

TEL 03-6731-3410

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	4,907	1.2	10	△53.7	△0	—	1	—
21年12月期第1四半期	4,847	—	21	—	14	—	△0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	24.05	—
21年12月期第1四半期	△17.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年12月期第1四半期	7,537	—	1,713	—	22.7	—	31,463.10	
21年12月期	8,671	—	1,724	—	19.9	—	31,654.49	

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,713百万円 21年12月期 1,724百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,695	8.6	97	85.3	62	67.6	25	—	458.99
連結累計期間	22,394	2.2	261	23.2	192	9.1	101	48.5	1,854.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	57,319株	21年12月期	57,319株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	2,851株	21年12月期	2,851株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	54,468株	21年12月期第1四半期	54,468株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策効果などを背景に景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気を下押しするリスクも存在しており、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、景気低迷による企業のコスト削減の影響により消費需要は引き続き抑制されており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材の販売をより一層強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,907百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は10百万円（前年同期比53.7%減）、経常損失は0百万円（前年同期は経常利益14百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同期は四半期純損失0百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業は、新商材の拡充による販売強化に努めてまいりましたが、消費需要抑制による売上減少をカバーするまでには至りませんでした。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,867百万円、インクジェットカートリッジ1,086百万円、MRO181百万円、その他売上352百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,486百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は120百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、前年の第2四半期で親会社より事業を譲受けたファシリティ関連事業の売上が寄与したことに加え、海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は496百万円（前年同期比88.5%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や商品在庫の増加があった一方で、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,134百万円減少し、7,537百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,124百万円増加し、5,823百万円となりました。

また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益が増加した一方で、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、1,713百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や配当金の支払等において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,603百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は594百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額818百万円、たな卸資産の増加額118百万円があった一方で、売上債権の減少額1,540百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2百万円があった一方で、定期預金の預入による支出5百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額21百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては概ね当初計画の範囲内で推移しており、現時点においては前回公表（平成22年2月12日発表「平成21年12月期 決算短信」に記載しております。）の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,256	1,299,329
受取手形及び売掛金	3,266,100	4,788,344
商品	1,616,968	1,530,696
その他	410,883	431,705
貸倒引当金	△37,590	△50,290
流動資産合計	6,877,618	7,999,785
固定資産		
有形固定資産	10,857	11,940
無形固定資産		
のれん	58,706	65,639
その他	10,503	11,753
無形固定資産合計	69,209	77,392
投資その他の資産		
投資有価証券	154,766	151,320
その他	497,527	503,704
貸倒引当金	△72,892	△72,464
投資その他の資産合計	579,400	582,560
固定資産合計	659,467	671,893
資産合計	7,537,086	8,671,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,963	3,231,743
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	160,400	160,800
未払法人税等	8,049	22,676
賞与引当金	22,902	4,406
その他	203,807	207,281
流動負債合計	4,353,123	5,426,907
固定負債		
長期借入金	1,428,800	1,478,900
退職給付引当金	30,830	31,515
その他	10,600	10,200
固定負債合計	1,470,230	1,520,615
負債合計	5,823,354	6,947,523

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,106,711	1,132,636
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,752,551	1,778,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,298	△4,023
繰延ヘッジ損益	△32,667	△45,404
為替換算調整勘定	△3,852	△4,890
評価・換算差額等合計	△38,819	△54,318
純資産合計	1,713,732	1,724,156
負債純資産合計	7,537,086	8,671,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,847,645	4,907,247
売上原価	4,426,420	4,485,186
売上総利益	421,225	422,061
販売費及び一般管理費	399,280	411,900
営業利益	21,944	10,160
営業外収益		
受取利息	1,571	735
受取配当金	279	103
仕入割引	—	966
為替差益	1,531	1,391
その他	2,928	678
営業外収益合計	6,310	3,873
営業外費用		
支払利息	12,994	14,078
その他	636	553
営業外費用合計	13,631	14,631
経常利益又は経常損失(△)	14,623	△597
特別利益		
固定資産売却益	2,510	—
投資有価証券売却益	102	—
貸倒引当金戻入額	2,879	12,061
特別利益合計	5,492	12,061
特別損失		
固定資産売却損	782	540
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	6,469	—
特別損失合計	7,277	540
税金等調整前四半期純利益	12,838	10,923
法人税、住民税及び事業税	1,776	4,138
法人税等調整額	12,004	5,475
法人税等合計	13,781	9,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△943	1,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,838	10,923
減価償却費	4,143	2,071
のれん償却額	4,811	6,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,038	△12,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,364	18,496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△284	△684
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△801	—
受取利息及び受取配当金	△1,850	△838
支払利息	12,994	14,078
固定資産除却損	25	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,727	540
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,469	—
売上債権の増減額(△は増加)	837,066	1,540,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,938	△118,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,102	△818,029
その他	△30,022	△18,508
小計	745,846	624,939
利息及び配当金の受取額	1,644	1,160
利息の支払額	△13,094	△14,510
法人税等の支払額	△1,402	△17,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,993	594,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218,796	△5,448
定期預金の払戻による収入	10,052	2,325
有形固定資産の取得による支出	△103	△256
有形固定資産の売却による収入	52,814	9
投資有価証券の取得による支出	△150,150	—
投資有価証券の売却による収入	2,643	—
その他	1,334	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,205	△3,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,302,892	△50,500
配当金の支払額	△20,635	△21,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,527	△272,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,984	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,244	318,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106	1,284,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,350	1,603,264

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,596,188	251,457	4,847,645	—	4,847,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,605	11,937	19,542	(19,542)	—
計	4,603,793	263,395	4,867,188	(19,542)	4,847,645
営業利益又は営業損失 (△)	139,222	△29,719	109,503	(87,558)	21,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、当第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が88,238千円増加、「消去又は全社」が88,238千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,721	427,526	4,907,247	—	4,907,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,208	69,038	76,246	(76,246)	—
計	4,486,929	496,564	4,983,494	(76,246)	4,907,247
営業利益又は営業損失 (△)	120,511	△20,089	100,421	(90,261)	10,160

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。